

## 2 企業の行動を促すインセンティブづくり

子どもを生み育てやすい社会づくりを実現するためには、企業が両立支援の取組を促進するためのインセンティブを付与することが重要である。福岡県の「子育て応援宣言」を事例に、企業の行動を促すポイントについて考えてみたい。

### (1) 「子育て応援宣言」(事例 99)について

#### 事業の背景・経緯

育児・介護休業法等の制度的な枠組みはあるものの、M字カーブは改善されていない中で、福岡県は、両立支援を促進するための制度があっても実際に企業に使われない制度では意味がなく、職場環境を変えるためには、代表者の意識を変えることが重要であると考え、編み出したのが宣言方式である。

企業に対して、申請方式による認定・承認制度を行っている地方公共団体はあるが、福岡県の「子育て応援宣言」登録制度は、行政が定めた基準に合致していれば認定するという制度ではなく、企業が自主的に宣言内容を考える制度となっており、企業のトップが自ら宣言する全国初の取組として平成 15 年 9 月に開始された。

#### **制度が活用される環境づくりを目指して**

女性の社会進出は進んでいるものの、20代後半から30代の出産・子育て期に職を離れる人が多く、第一子出産を機に有職者の7割が離職している。これは育児休業制度が整備されていても、実際に取得しづらい職場環境に起因するものである。そこで、「子育て応援宣言」登録制度では、企業のトップが子育てを応援することを宣言することによって、企業内の子育てを応援する環境をつくり、制度が活用される環境づくりを目指したものである。

#### 事業の具体的内容

#### **企業・事業所のトップが取組を宣言し、県がそれを広くPRする**

「子育て応援宣言」制度は、企業・事業所の代表者に従業員の仕事と子育ての両立を支援する取組を宣言してもらい、県で「子育て応援宣言企業」として登録し、様々な機会を通じて広くPRを行う制度である。

宣言は、「法律に定められている事を実施します」だけでは不十分であり、育児休暇を取やすい雰囲気作りをつくるために企業が具体的に何をすることが必要である。

宣言内容は、育児休業が取得しやすい環境をつくる、育児休業期間中は職場とコミュニケーションをとれる仕組みをつくる(例:社内報の郵送)、職場復帰に向けたサポートをしっかりと行う(例:慣らし運転的な短時間勤務、職業訓練等)、子育て中は勤務時間を短縮するなど従業員のニーズに配慮する(例:学校行事に参加できるような休暇の取得、フレックスタイム勤務等)の4つの観点から宣言してもらうものである。たとえば、女性活用の先進企業であり、登録の第1号となった明太子の製造・販売をしている『ふくや』は、女性社員が退職するのは、企業にとっての大損失であると考え、復職した社員

に多様な職域区分を用意し、パートと正社員間の異動などの選択肢を用意している。

子育て応援宣言の登録期間は2年で、登録されると、県から登録証とステッカーが贈られ、2年後に更新を行う仕組みになっている。企業は、年に1回企業の取組の進捗状況について報告することになっており、それに対し、県は、必要に応じてアドバイスも行っている。

平成15年9月に制度が開始され、2年で100社が登録したが、平成18年度には登録企業が1年間で約500社に達しており、更新企業が多くなるのはこれからである。取組の内容については、宣言しっぱなしではなく、検証する必要があると考え、目標を設定し、それに向かって取組を行うようなスキームとしている。

宣言を行った企業の特徴としては、幹部に女性を登用している率が高い企業や、教育、福祉、サービス等の分野の企業の割合が高い。

#### ）事業が成功しているポイント

##### **応援宣言企業数を増やすための地道な努力による事業PR**

宣言という手法の前例がなかったために最初は企業にも戸惑いもあったようだが、次世代育成の認定等、法による規制ではなく、企業のトップが自ら考え宣言することによって従業員が制度を利用しやすい環境をつくる点が重要である。

福岡県には、5万社（22万事業者）があり、うち99%が300人未満の事業所である。一方、宣言企業は約1割が300人以上である。中小企業は、大手に対して人材集めに苦労しており、この取組が企業PRにもなるため、応援宣言企業の増加につながっている。登録数が増えた他の要因としては、福岡県内の景況の好転により、人手不足が進んでいること、世の中の子育て応援のブーム等も考えられる。

福岡県は、企業に両立支援に取組むことによるメリットを県が与えるというよりは、企業が両立支援を応援するのは当たり前という社会環境を醸成したいと考えている。

例えば、両立支援活動に取組むことによって、企業の評価が高まり、優秀な人材の確保につながった、育児中の従業員が限られた時間の中で集中して仕事をすることによって周りも効率アップした等の効果が報告されており、このような効果についてPRしている。

#### ）事業PRの方法

これまでに登録数が伸び続けてきたのは県のPRの成果でもある。



当初は、広報資料を送付し反応を待っていたが、平成 18 年からは商工会の会議等、企業が集まる場所に職員が出向き積極的に PR を行うほか、既に登録している企業から他の企業を紹介してもらう等のクチコミによる広報も行った。

開始当初は制度の認知度もなく、訪問先の開拓に苦心した。100 社を突破するまでに約 2 年を要したが、その後の 1 年で 500 件に達し、平成 19 年 3 月末現在では 600 社を超える企業が宣言しており、制度普及に加速がついている。

宣言企業の PR の方法は、企業トップ向けに、子育て応援宣言企業のトップへのインタビューや取組内容等を掲載した情報誌「人財を活かす」（年 2 回発行、各 3,000 部）を作成し、各企業に配布している。また、平成 17 年度に県民の「子育て応援宣言企業」に対する認知度をアップするとともに、県内の企業・事業所へ制度の周知と登録を促進するために、『ふくおか「子育て応援宣言」大会』を開催した。

また、宣言企業数が 500 社を超えた平成 19 年 1 月には大会を開催している。この「子育て応援宣言企業拡大大会」においては、事例紹介のプレゼンや企業間の交流会を開催し、取組のノウハウの共有化を図っている。

また、女性をターゲットとしている子育て雑誌やリビング新聞等(フリーペーパー含む)に宣言企業の PR を行っており、これも宣言企業にとって人材確保につながっていると思われる。

#### ）事業の効果

平成 18 年度末現在、登録企業数は 600 社を超え、この 3 年間で育児休業取得者数は 1.2 倍、短時間勤務制度を整備している企業も 1.32 倍になるなど、企業における仕事と子育てを両立できる職場環境づくりは進んできている。

また、商工中金の優遇ローンや鉄道会社が経営する保育所での割引制度、留守番ロボットの割引等、応援宣言企業間のビジネスも始まっている。さらに、企業の CSR に着目した私募債(西日本シティ銀行)が指標の一つとして宣言企業であることを示している等、宣言制度の効果もみられ、県としては、ウーマノミクス(女性を労働力、消費者とする企業)ファンド等にも働きかけたいと考えている。

#### ）実施上の課題

##### **両立支援を実施していない企業は取り残される雰囲気づくり**

当面の目標は、平成 19 年度末までに宣言企業数 1,000 社の達成であり、その次は 3,000 社である。しかし、宣言企業数そのものよりも、企業における両立支援の雰囲気が醸成されることが最も重要である。

次年度には、建設工事や物品調達の入札参加資格審査での「子育て応援宣言企業」への加点制度を導入する。こうした取組を県内市町村にも働きかけたいと考えている。両立支援を実施しない企業は取り残される環境をつくっていくことによって両立支援の雰囲気を醸成したい。また、今後は、民間企業や NPO 等との連携した取組も実施したいと考えている。

他地方公共団体で関連する事業を実施する際のアドバイス

本県に続き、類似の取組を実施している地方公共団体は、千葉県、埼玉県、宮城県、福井県、宮崎県等がある。これらの県での取組は福岡県のものと比較すると宣言企業数が少なく、その数を増やしていくことが難しいことがわかる。

制度開始時に、企業に事業について幅広く周知し、両立支援に取組むことのメリットを如何に理解してもらうかが重要である。最初の数年間に宣言数を増やしていくことが最も難しく、労を惜しまないことが重要である。宣言数がある程度増えれば、その効果や取組が多いことを PR していくことによって、徐々に普及する。いずれは、両立支援活動を行っていることが企業として当たり前のこととして捉えられるようになり、実施していない企業は遅れているといった雰囲気醸成されることが望ましい。

## (2) 企業の行動を促すインセンティブをつくる施策のポイント

**企業の行動を促すためには、企業に両立支援を行うことによる効果について理解してもらい、企業トップに宣言してもらうことによって職場環境を変えていく**

「子育て応援宣言」事業は、企業のトップが宣言することによって企業内の両立支援に対する意識を変えることが目的である。ただし、宣言企業登録制度を開始すれば簡単に企業の登録が進むのではなく、事業及び取組の効果を PR していくこと、企業間のネットワークづくりを支援すること等が求められる。

他の地方公共団体においても同様に、両立支援に取組んでいる企業の PR を行っているが、福岡県における登録企業数の規模には達していないものが多い。今後、中小企業における人材不足が進んでいく中で、両立支援に取組む必要性について理解してもらい、企業における取組が促進されることが重要である。また、登録したら終わりという制度ではなく、福岡県で実施しているように、登録した企業の取組内容について確認し、必要に応じてアドバイスを行うことが重要である。

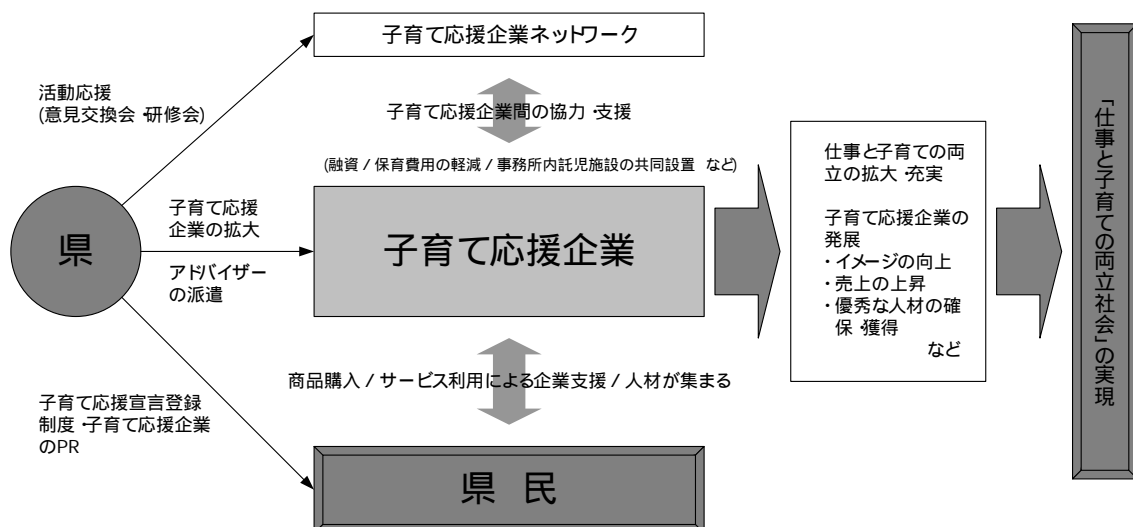


図2 企業の行動を促すインセンティブをつくる施策のポイント

資料：福岡県資料